

未来を創る



社会の課題を解決しながら、新しい価値を創り出す動きが、各地で誕生しています。発想や着眼点を変えたり、アイデアを掛け合わせることから、ヒントが見つかるかもしれません。

世界の子どもを児童労働から守る NGO ACE (エース)

世界には約1億6,800万人の子どもが「児童労働」に従事しています。児童労働とは、義務教育を妨げたり、法律で禁止されている18歳未満の危険・有害な労働のこと。チョコレートの原料となるカカオ、衣料の原料のコットン(綿)や、コーヒー、サッカーボールなど、日本で販売される身近なモノの製造過程にも、多くの児童労働が報告されています。世界中のすべての子どもが権利を守られ、精神的・経済的に搾取されることなく、希望を持って安心して暮らせる社会を実現するために、1997年に学生5人が設立したのがACEです。ACEはアジアやアフリカで現地のNGOや住民組織・行政などと連携して、児童労働の予防や学びの場の提供に取り組んでいる他、児童労働の実態を伝えるためのキャンペーンや映画製作、教材開発やワークショップの開催など普及啓発にも力を入れています。「おいしいチョコレートの真実」といったオリジナル教材は、学校での「総合的な学習」の時間や自治体での消費者教育などさまざまな現場で幅広く活用されています。企業と協働した「寄付つき商品」のキャンペーンは、企業や消費者を巻き込み、課題解決に向けた力を高めることにつながっています。



支援先の子どもたち(©ACE)

世なおしは、食なおし - 食べる通信 -

豊かな自然資源に恵まれながら、6割もの食料を輸入に頼り、一次産業が衰退してきた日本社会。近代の経済システムのもと、都市に人口が集中し、消費と生産の現場が離れたことで、日本人の多くが、自分たちの食するものが、どのような地域で、どのような人たちの想いに支えられてつくられているのかを知らずに暮らしています。この「つくる」と「たべる」の関係をもう一度結び直し、他人がつくったものをただ消費する「消費者」を、農水産物が生産現場から食卓に届くまでのプロセスにさまざまな形で参画する「生活者」に変え、「つながり」に支えられた社会の構築を目指してつくられたのが「食べる通信」です。旬の食べものが、生産者の想いやものづくりや人生といったストーリーと共に届けられる「食べる通信」のしくみは、多くの人たちの共感を呼び、東北を皮切りに、日本各地で、個性あるさまざまな「食べる通信」が誕生しました。欧米を中心に世界的に広がりつつある「CSA(コミュニティに支えられた農業:定期購入を通じて農家を支援する農家会員制度)」や、生産者との交流会なども生まれています。食から見える風景が変わることは、社会を見つめる眼差しの変化にもつながるのです。



生産者との交流風景／「東北食べる通信」

フェアなお金の流れをつくる Fair Finance Guide



(公式 Web サイト開設記念セミナー)

私たちがお金を預ける銀行は、さまざまな企業に投融資を行っています。その投融資先には、環境破壊や人権侵害などの社会問題を引き起こしている企業が含まれることもあります。一方で「人権侵害に関わる企業や、クラスター爆弾の製造を目的とした投融資はしない」といった方針を掲げる銀行もあります。そこで、金融機関の投融資方針を社会性の視点から格付けするために作られたのが、Fair Finance Guide(フェア・ファイナンス・ガイド)です。Fair Finance Guideのウェブサイトでは「環境」「人権」「労働」「兵器」などの15テーマ、273項目で、金融機関の投融資方針を調査・比較することができるようになっています。2009年にFair Finance Guideが生まれたオランダでは、多くの市民がサイトを訪れ、その情報を参考に口座を移し替えたり、投融資方針改善を求めるメッセージや質問を発信しました。この結果、兵器産業、人権、気候変動などの160を超えるテーマ領域で、投融資方針の改善が実現しました。日本でも2014年12月に、A SEED JAPAN/「環境・持続社会」研究センター(JACES)/アジア太平洋資料センター(PARC)により日本版がリリースされました。このキャンペーンに参加する国は増えつつあり、世界に広がる流れとなりそうです。

地域の課題に、対話と協働で挑む - 地域円卓会議 -



地域円卓会議のススメ(リーフレット)

行政だけでは解決が難しい課題に対して、事業者団体やNGO・NPO、消費者、労働などさまざまな立場から、主体的に課題解決に取り組む場づくりをめざして、2009年に「社会的責任に関する円卓会議」が設置されました。NGO・NPOからは「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」(NNネット)が参画しています。同会議による協働プロジェクトの1つとして「持続可能な地域づくり」に取り組むメンバー有志により「地域円卓会議のススメ」と題したリーフレットも発行されました。茨城県では、生活協同組合やNPO、商工 会議所から「農業支援と新たな仕事づくり」「地域資源循環のしくみづくり」「交通困難者の外出・買い物支援」の3つのテーマが提案され、フードバンク設立など具体的な事業が生まれていました。島根県雲南市では「1戸1票から、1人1票のまちづくり」の理念のもと市内全30地域で「地域自主組織」が発足し、「小規模多機能自治」のまちづくりが進められています。また、企業が抱える課題を取り上げた「化粧品成分の動物実験廃止を目指す円卓会議」も開かれるなど、多様な円卓会議が各地で相次いで開かれています。多様な主体が参加し、課題解決に向けて協議や取り組みを進める契機となる 地域円卓会議は、SDGs達成に向けて大きな役割を果たすことが期待されます。